JYC 日本若者協議会

Y

Politics

【日本若者協議会の概要】

正式名称：一般社団法人日本若者協議会

事務所：東京都、関西支部

設立年：2015年11月

代表理事：室橋 祐貴

目的：若年層の意見を汲み取り、アドボカシーを通じて政策決定の場に若年層の意見を反映させ、若年層及び将来世代が生きやすい社会の実現に資すること。

個人会員・団体会員数：39歳以下の子育て世代・学生
約500人 / 58団体
合計約4500人

<https://youthconference.jp/>

【コンセプトと目指すモデル】

「シルバーデモクラシー」を打破するために、何ができるのか。選挙に行くことは重要ですが、それだけではありません。若者世代が直接政治へ意見を届け、かつ若者代表が政党や政府と交渉を行うことができる場が必要です。私たちはスウェーデンの「全国若者団体協議会（LSU）」の制度をモデルに、以下のような仕組みを創ることを目標に活動します。

コロナ危機のもとでの大学の教育・研究機能回復をめざして

新型コロナウイルス感染拡大に対する教育機関の対応（前期）

総論

小学校・中学校・高校は教室なのに、なぜ大学だけがオンラインなのか？

世間のイメージ＝大学だけがサボっている

→（正）感染対策をした上で、学習権を確保した大学とできなかった小中高
（大学がオンライン授業を実施できたから、感染者数を一定程度まで抑制できた）

※初等中等教育では、いまだに感染者が出ると「休校」措置になっている

参考：[「大学のキャンパス再開が難しい理由と、政府に求められる大学支援（2020.08.21）」](#)

新型コロナウイルス感染拡大に対する教育機関の対応（前期）

課題

①授業の質

②学習/研究環境への支障

③キャンパスライフ

（Go To Travelキャンペーンの全面展開や渡航緩和も始まり徐々に開放される流れ）

8月19日「立命館大学新聞社」が発表した学生への調査
（インターネットで自主回答、有効回答数は1414件）

退学を「本格的に考えている」は2.3%で、2018年度の立命館大学学部生の実際の退学率1.7%

休学や退学を検討している学生ほど、「全面対面授業」を望む傾向にあり、授業形態やその質に対する不満が大きい